

総合的な学習の時間および英語科における ICTを活用した国際教育： A市における小学校・中学校、教育委員会、 そして大学の連携による授業づくり

朝倉 隆道
(広島大学)

太田 洋舟
(広島大学大学院)

大庭フランシス光瑠
(広島大学大学院)

1. はじめに

教育におけるテクノロジーの活用は、古くはラジオにはじまり、テレビ、インターネットへと拡がりを見せてきた。このインターネットに代表されるデジタル・テクノロジーの教育現場への導入には、批判や危惧も投げかけられてきたが（例えば、Fabricant & Brier 2016）、新型コロナウイルス感染症（以下、Covid-19）の拡がりには、そうした批判を部分的に覆い隠している¹。日本においても、2019年12月に閣議決定された、小学校及び中学校におけるICT環境の整備・運用を進める「GIGAスクール構想の実現（Global and Innovation Gateway for ALL）」が、Covid-19を契機として大幅に加速し、学校教育におけるデジタル化を促進している。その結果、学校教育の現場では、ICTを用いる教育環境が急速に整備されつつある。

こうした教育現場のICT環境をどのように活用していくのか。教育のデジタル化に対する批判に応じつつ、いかなる教育プログラムを実施していくのか。こうした点について、改めて検討する必要があるのではないか。そこで本稿では、A市教育委員会および広島大学が、A市立小学校・中学校と、

モルディブ共和国（以下、モルディブ）²のBスクール³の教室をオンラインでつなぎ、英語で実施している国際教育プログラムの事例を報告し、その課題や解決策について検討を行う。

本プログラムにおいてモルディブを選定したのは、同国はディヴェヒ語を母語とするが、英語教育が就学前から導入され、英語でのコミュニケーションが取れること、また日本の小学校・中学校両者との交流が可能と回答を得られたこと、そして本プロジェクト関係者に伝手があったためである。本稿の執筆者3名は本プログラムに広島大学の立場で関わっている者であり、特に太田は、外務省在外公館専門調査員としてモルディブに2021年3月から2023年3月まで滞在した経験を有する。

2. 実施授業の概要

本稿で取り上げるICTを活用した国際教育の事例は、2023年度から開始し、小学校（5月、9月、2月）計3回、中学校（6月、9月）計2回のオンライン交流授業を柱とした1年間のプログラムとして実施している。児童生徒が異なる社会文化的な背景を持つ人々との交流を通じ、相手の文化や価

値観に触れ、言語や異文化への関心、それらを学ぶ意欲を高めること、また、自らの紹介を通し、自文化に対する理解を深めるきっかけとすることを目的としている。現在までにA市立の小学校・中学校で、それぞれ1回、モルディブのBスクールの教室をオンラインでつなぎ、それぞれ文化や社会に関する紹介を実施した。

教室間を結ぶため、A市立の小学校・中学校は、各会場で大型提示装置2台（相手校視聴用、資料掲示用）、PC2台（遠隔用、資料掲示用）を用いた。Bスクールでは、各会場で大型提示装置1台、PC1台を使用した。通信手段にはGoogle Meetを利用した。両者とも校内で準備できるファシリティを用いて開催している。

第1回の交流授業の概要を、以下a)、b)で紹介する。

a) A市立小学校：総合的な学習の時間を利用した交流授業

5月25日（木）13:30-15:00（日本時間）⁴に、日本のA市立小学校とモルディブのBスクールとのオンライン交流授業を実施した。A市立小学校からは、6年生の2学級およそ80名が、Bスクールからは5年生と6

年生のおよそ40名が参加した。A市立小学校では「総合の学習の時間」に実施し、Bスクールは日本の「総合の学習の時間」に該当する時間がないため、特例で学級担任の主導により、「日本の生徒児童とのオンライン交流」があげられた。

当日の流れは、まず、A市立小学校の校長が開会あいさつを行い、英語専科教員が学校紹介を実施した。その後、2つの教室に学級ごとに別れた。児童による交流はA市立小学校の紹介から始まり、1グループ（5～6人）ごとに順番にカメラの前に移動し、一人一人が自己紹介と観光地や食べ物などに関する紹介を20秒程度で伝えた。その際、児童自身が事前に作成したフリップを用い、相手側にわかりやすく伝えられるよう工夫した。また、児童から簡単な質問として、例えば「お寿司は好きですか？（Do you like Sushi?）」と聞き、それにBスクールの児童が回答するという、やり取りも試みられた。その後、Bスクールの児童から学校生活や日本文化に関する質問が投げかけられた。

続いて、Bスクール側からは、代表児童の約3名がモルディブに関する紹介を行った。Bスクールはパワーポイントで図や写

表1. オンライン交流授業のアジェンダ

時程	内容	備考
13:30～13:40	開会あいさつ、学校紹介（教員）	全体会場
13:40～13:45	場所移動	
13:45～14:15	・ A市立小学校の発表 - 自己紹介と日本のこと (自分の紹介したいテーマを発表) - 簡単な問題 ・ Bスクールからの質疑と応答	個別会場（2教室） - 各クラス8グループ - 各自フリップを準備、活用
14:15～14:20	休憩	
14:20～14:55	・ Bスクールの発表 - 学校紹介、気候、文化、歴史など ・ A市立小学校からの質疑と応答	- 代表児童が交代で発表 - パワーポイントを活用 - 通訳の補助
14:55～15:00	閉会あいさつ	各会場

真を用いながら、モルディブの気候、文化、歴史、学校生活などについて紹介した。その後、A 市立小学校の児童が興味をもったことについて質問を投げかけた。A 市立小学校側では、児童が質問しやすいよう、どう英語で質問すればいいのか、近くにいた

広島大学のサポーターが伝え、児童自らが質問できるよう促した。

下記の写真は、オンライン交流授業の翌日に、NHK 広島放送局の朝のニュースで放映された映像の一部である。



図 1：A 市立小学校の様子（6 年生）



図 2：画面越しの B スクールの様子

出典) NHK 広島放送局

b) A 市立中学校：英語を利用した交流授業

6 月 20 日（火）13:30-15:00（日本時間）⁵には、A 市立中学校とモルディブの B スクールとの、オンライン交流授業を実施した。A 市立中学校からは、3 年生の 2 学級およそ 80 名が、B スクールからは 7、8 年生（日本の中学校 1、2 年生に相当）のおおよそ 20 名が参加した（夏休み直前の開催となり、B スクール参加者が、生徒数全体の 6 割程度に留まった）。A 市立中学校では「英語」と

して実施し、B スクールでは、特例で学級担任の主導により「日本の生徒児童とのオンライン交流」の時間として開催した。

小学校とは異なり、A 市立中学校は最初から 2 つの教室で学級ごとに、また B スクールは学年ごとに別れて開始した。生徒の交流は A 市立中学校から始まり、1 グループ（5～6 人）ごとに順番にカメラの前へ移動し、自己紹介と日本紹介を行った。各グループによる日本紹介では、日本の食事やアニメ、

表 2. オンライン交流授業のアジェンダ

時程	内容	備考
13:30～13:35	開会あいさつ（教員）	個別会場（2 教室）
13:35～14:15	・ A 市立中学校の発表 - 自己紹介と日本のこと (8 グループが各テーマに関する発表、グループの最終発表者がクイズ出題) ・ B スクールからの質疑と応答	各会場 - 各クラス 8 グループ - パワーポイントを活用 - クイズ形式での交流
14:15～14:20	休憩	
14:20～14:55	・ モルディブ側の発表 - 学校紹介、宗教、文化、気候、言語 ・ A 市立中学校からの質疑と応答	- 代表児童が交代で発表 - パワーポイントを活用 - 通訳の補助
14:55～15:00	閉会あいさつ	各会場

観光スポットなど、生徒自身が関心を持ったテーマを選び、パワーポイントを用いて説明した。また、3択クイズの形式で問題を出題し、それに対してBスクールの生徒が回答するという流れで交流が行なわれた。その後、Bスクール側から日本の学校生活や日本文化に関する質問も投げかけられた。

続いて、Bスクール側は代表生徒2名がモルディブの紹介を実施した。Bスクールも同様に、パワーポイントで図や写真を交え、モルディブの宗教や文化、気候、言語、学校生活などについて紹介した。その後、A市立中学校側から興味をもったことについて質問を投げかけた。A市立中学校では、どのように英語で質問すればいいのか、ファシリテーターである英語教員や近くにいる広島大学のサポーターが生徒に伝え、小学校と同様、生徒自らが質問できるよう支援した。

3. デジタル化に対する課題と、その対応

「はじめに」で述べたように、デジタル・テクノロジーを教育に導入することには、教育社会学や教育哲学などの立場から依然として懸念が示されている（例えば、Fabricant & Brier 2016; Anderson 2023）。それらの批判は、主に (1) デジタル化を促す民営化、(2) 学校教育の職業教育化、(3) 学習に対するモチベーション維持の難しさ、といった3点にまとめることができる。まず、(1) については、教育におけるデジタル化が企業、特にICT企業によって促されており、教育の民営化のもと、教育の機会均等を崩してしまう可能性や、また、教育内容に企業の影響が生じクラブとラザーソン(2006=2012)が指摘するような、学校教育の優先を職業準備に転換してしまうといった(2)の批判に結びつく。日本でも、日本経済団体連合会が「GIGAスクール構想

の確実な実施に向けた緊急提言」を2021年11月16日に発出しており、経済団体から教育におけるデジタル化が促進されていることには留意する必要がある。また、オンライン上での学習は、生徒児童のモチベーションを高めたり、対話的な場の形成には不向きな側面が指摘されている(Fabricant & Brier 2016; Anderson 2023)。

こうした3点に対し、本稿で取り上げた事例の授業づくりでは、大学人材の介在と、児童生徒の関心を高める工夫を実施した。

a) 大学人材の介在

本プログラムの開催は、大学人材が両国間の教育行政・学校を仲介することで支えている。本プログラムは、広島大学を訪れたモルディブの教育担当国務大臣アブドゥラ・ラシード・アフメド氏が、A市教育委員会と意見交換を2022年5月に行ったことをきっかけに、その後、A市から交流授業の実施を本稿執筆者の一人である太田を介してモルディブ教育省に同年9月に打診した。実施決定後には、A市教育委員会、参加学校の関係者および広島大学との打合せ内容を、太田がモルディブの関係者に伝えるなど、橋渡しの役割を担った。また、モルディブの学校選定も、太田がモルディブの学区長らと、学校規模などを考慮しながら調整した。

一方で、教育内容については、各学校の教員の意見を汲み取るようにしている。また、広島大学関係者は、大学の関与を徐々に減らし、将来的には、各学校だけでも開催できる体制を整え、持続性を担保するよう試みている。関係者間の打合せでも、大学の支援がなくても各学校で継続できるよう、初年度をプラットフォーム形成のための一歩目と位置づけて欲しいこと、また今後に向けた運営面の課題や人材育成についても意見交換を実施した。こうした観点から、学校が既に保有する機材を利用し開催

している。これにより、企業介入や教育の職業化を限定的に留め、教育委員会や学校がイニシアティブを持てるようにしている。

b) 児童生徒の関心を引き出す工夫

本プログラムでは、児童生徒の関心を重視した授業づくりが心掛けられた。日本側の事前打合せでは、A 市教育委員会や参加学校から、児童生徒が自ら紹介したいと思う内容を大切にし、自分たちの紹介を実施してもらいたいといった意見が投げかけられ、それを柱とした授業づくりがなされた。そして、オンラインの交流授業だけでなく、通常授業においてもモルディブに関する学習や、日本や学校の紹介を行うフリップやパワーポイントといった資料作成を通し、相手に対する関心や、自分たちのことをどう紹介すれば伝わるのか、考える機会を設け、児童生徒の関心を高めた。

また、日本側では相手からの紹介やこちらの質問をどの程度、またはどのように通訳を入れるのか、児童生徒の発話を妨げない工夫をどうするのか、検討を実施した。そこで極力、通訳を入れる機会を減らすとともに、広島大学学生 7 名がサポーターとして参加し、両校間の質問と回答のキャッチボールを円滑に行えるようファシリテートを行った。例えば、B スクールが宗教にちなんだ話で、A 市立小学校・中学校の児童生徒、教師が理解できない時、どのような社会環境の中で形成された話なのか解説を加えて伝えた。質問があれば積極的に挙手できる場を提供し、英語で話すことに消極的になってしまう児童生徒も気軽に話せる場づくりを心掛けた。実際、A 市立小学校の教室では、質問に回答があると、英語での意思疎通ができたことに対し、大きな歓声が沸いた。同世代の児童生徒に対し、自分たちの英語での質問に回答があることで、「伝わった」と実感できたことは、言語や異文化への壁を取り払い、国際理解を促した

めの一助となるのではないか。一方で、今後、こうした大学からのサポートをどのように継続するか、特に、教員の負担が増加しない方法を実施する方法を模索することが課題となる。

4. おわりに

本プログラムは 2023 年度に始まり、これから第 2 回を 9 月 19 日及び 9 月 21 日、そして小学校のみ 3 回目を 2 月中に実施する予定である。ICT を利用した授業づくりがコロナ禍を経て急速に進みつつある。その一方で、デジタル・テクノロジーに対する批判にも耳を傾け、いかにそれに対応した授業づくりを行うのか。本稿は、そうした問題意識を考える素地を提供することを目的としている。

教育委員会や学校がイニシアティブを取りながら持続的な授業づくりを行う一方、大学（特に、大学院生）は相手の学校との仲介役やコミュニケーションを繋ぐといった、橋渡しの役割を果たしている。その際、大学側としては、学校教員の意見を重視することで、活動が持続的なものとなること、また児童生徒の興味関心を高めることを目指している。今後、2 回目、3 回目の交流授業を通して、教師の負担や B スクール側の意見も考慮しながら、学校や教育行政が ICT を活用した国際教育の授業づくりの事例を積み上げ、ノウハウの蓄積と、それをどのように移転するか検討する必要があると考える。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 22K20248 の助成を受けたものです。また、本教育プログラムは、A 市教育委員会、A 市小学校・中学校の教職員、児童生徒、また B スクールの教職員、児童生徒、そして広島大学日下部達哉教授、

日下部ゼミ生の協力のもとに実施しています。御礼申し上げます。

www.keidanren.or.jp/policy/2021/095.html、
2023年5月6日参照)。

注

- ¹ 例えば、教育のデジタル化に対する課題に触れつつも、OECD教育・スキル局長であるアンドレアス・シュライヒャー氏が、かつて関心を示してこなかった人々までもがソリューションを求めているとする (Anderson, J. 2020)。
- ² モルディブの教育制度は6-4-2制を採用し、義務教育は満4歳から16歳(幼稚園年中から10年生)となる。12年生までがモルディブ教育省の管轄下となる。
- ³ スクールBは島唯一の公立学校であり、幼稚園年中から10年生までを一貫校として運営している。
- ⁴ モルディブ時間では、9:30-11:00となる。
- ⁵ モルディブ時間では、9:30-11:00となる。

参考文献

- Anderson, J. 2020, March 29, "The coronavirus pandemic is reshaping education", *Quartz* (<https://qz.com/1826369/how-coronavirus-is-changing-education>, 2023年5月6日参照)。
- Anderson, M. 2023, *Public Education in the Digital Age: Neoliberalism, EdTech, and the Future of Our Schools (1st ed.)*. Routledge.
- Fabricant, M. & Brier, S. 2016, *Austerity Blues: Fighting for the Soul of Public Higher Education*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- クラブ, N. W., & ラザーソン, M., 2006=2012, 「レトリックと実践のグローバル化—『教育の福音』と職業教育主義」筒井美紀訳, ロードー, H., ブラウン, P., ディラポー, J., & ハルゼー, A. H. 編, 『グローバル化・社会変動と教育1—市場と労働の教育社会学』広田照幸・吉田文・本田由紀編訳, 東京大学出版会。
- 日本経済団体連合会, 2021, 「GIGAスクール構想の確実な実施に向けた緊急提言」(<https://>

International education using ICT in integrated studies and English classes: Designing classrooms through collaboration

Takamichi ASAKURA

(Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University)

Yoshu OTA

(Graduate School of Hiroshima University)

Francis Hikaru OBA

(Graduate School of Hiroshima University)

This paper introduces lessons and challenges in the creation of information and communication technology (ICT)-based international education in elementary and junior high schools. It uses online exchange classes with School B in the Republic of Maldives as a case study in integrated studies (elementary school) and English class (junior high school) in City A. While the introduction of digital technology into education has been met with criticism and apprehension, the spread of COVID-19 has partially overshadowed such criticism and greatly accelerated the digitalization of education. Therefore, it is important to consider what kinds of educational programs will be implemented while responding to this criticism.

This paper reports on a case study of an international education program conducted by the Board of Education of City A and Hiroshima University through an online connection between classrooms in the elementary and junior high schools in City A and classrooms in School B in Maldives via English. While the lessons were designed to draw students' interest and involve university personnel while being aware of criticisms about digitalization, the paper also introduces future issues, such as the burden on teachers, and provides insight into the future of using ICT-based education in integrated studies and English classes.